

第5節 デジタル化・グリーン移行への多様な対応

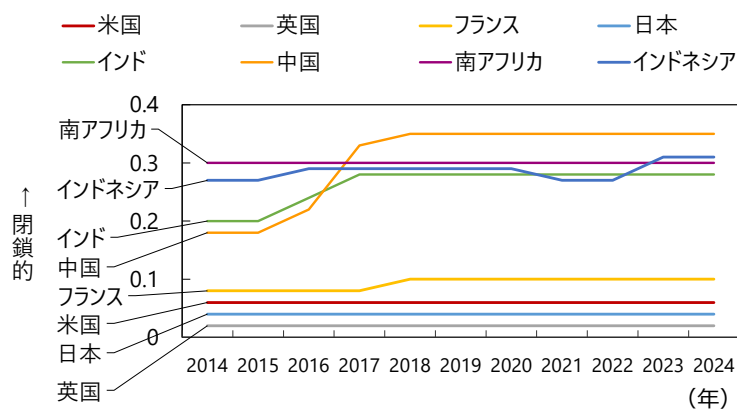
デジタル技術を始めとする新たな技術の社会実装に際しては、国家による適切な政策対応を必要とする。新たな技術が国境を超えて急速に広まる現代においては、国家による政策対応の齟齬や予見可能性の欠如がビジネスにとっての不確実性につながり得る。例えばデジタル技術の発展と普及は、各国にサイバーセキュリティや偽情報対策、プラットフォームやAI技術に対する規制等の共通課題をもたらしたが、国際的な政策協調が不十分な状況は大きな不確実性の根源となっている。デジタルサービスに対する規制の強さを指数化した OECD のデジタルサービス貿易制限指数（DSTRI）によると、インド、南アフリカ、中国、インドネシア等の国々はデジタルサービスに対する強い規制を導入している（第Ⅰ-2-5-1 図）。デジタルサービスの開放度を確保している先進国の間でも、プライバシー保護の考え方の違い等に起因する規制の差異が存在する。また、AI 等の新たな技術に対し

ては、各国内で適切な規制の在り方を検討する必要がある、そのプロセスの透明性等がビジネスの予見可能性に影響する。

同様に、グリーン移行を始めとするグローバルな課題への政策対応も、不確実性の要因となり得る。例えば、新型コロナウイルス感染症への各国の対応は、経済・貿易政策を巡る不確実性を急激に高めた¹²。特にグリーン移行を巡っては、EU の CBAM（炭素国境調整措置）を始めとする各国のカーボンプライシングや関連する規制基準の多様化を生み、必要以上の貿易障壁となるおそれが指摘されている¹³。さらに、第二次トランプ政権における米国の気候変動対策の大きな転換は、国境を超えるビジネス活動に不透明性をもたらしている。

こうしたデジタル化やグリーン移行に対応する主要国の政策や国際的取組の動向については、第Ⅱ部第1章第2節及び第3節でも概観する。

第Ⅰ-2-5-1 図 デジタルサービス貿易制限指数の推移



備考：電子ネットワークを使用するデジタルサービスの提供に係る規制の強さを指数化したもの。0 から 1 の値をとり、値が大きいほど規制が強いことを示す。

資料：OECD「Digital Services Trade Restrictiveness Index (DSTRI)」から作成。

以上のような近年の国際環境の急速な変化は、ルールベースの国際経済秩序に大きな挑戦をもたらし、国境を超えるビジネス活動にとっての不確実性の増幅につながっている。次章以降では、認識レベルでの経済政策の不確実性の高まりが、世界経済や国境を超えるビジネス活動に

与える影響について分析する。加えて、国家間レベルの政治的な距離が貿易投資関係に与える影響を分析する。これらを通じて、近年の国際環境の変化が世界経済や貿易投資関係に与える影響を検討する。

¹² 第Ⅰ部第3章第1節参照。

¹³ WTO (2023)